

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月21日

会社名 アールビバン株式会社 登録銘柄
 コード番号 7523 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実 TEL (03) 3407 - 3371
 決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,877	(△4.3)	665	(-)	740	(229.0)
15年3月期	8,235	(△21.6)	△9	(-)	225	(△70.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	△528	(△1.2)	△39	03	-	-	△3.9	4.9	9.4			
15年3月期	△521	(-)	△34	27	-	-	△3.5	1.3	2.7			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 13,528,442株 15年3月期 15,223,295株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
16年3月期	30	00	15	00	15	00	405	△76.9	3.1
15年3月期	30	00	15	00	15	00	432	△82.8	3.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	14,777	13,300	90.0	983	12			
15年3月期	15,613	13,914	89.1	1,028	51			

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 13,528,442株 15年3月期 13,528,442株

②期末自己株式数 16年3月期 1,935,374株 15年3月期 1,935,374株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,000	510	280	15	00	-	-	-	-
通期	8,000	990	540	-	15	00	30	00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,075,871		2,631,912		△443,959	
2. 売掛金		93,614		417,322		323,708	
3. 有価証券		244,558		—		△244,558	
4. 商品		2,057,275		2,219,304		162,028	
5. 貯蔵品		151,488		116,003		△35,484	
6. 前渡金		203,560		98,065		△105,494	
7. 前払費用		85,567		94,456		8,888	
8. 繰延税金資産		662,765		411,608		△251,156	
9. 未収入金		—		306,787		306,787	
10. 関係会社短期貸付金		2,000,000		2,140,000		140,000	
11. デリバティブ債権		185,016		41,142		△143,874	
12. その他		102,940		24,657		△78,282	
13. 貸倒引当金		△2,900		△3,300		△400	
流動資産合計		8,859,759	56.7	8,497,961	57.5	△361,798	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	649,994		644,735			
減価償却累計額		286,292	363,702	307,845	336,889	△26,812	
2. 構築物	※1	17,124		17,124			
減価償却累計額		12,151	4,972	12,857	4,266	△706	
3. 機械装置		18,364		18,364			
減価償却累計額		11,598	6,765	12,894	5,469	△1,295	
4. 車両運搬具		20,112		13,781			
減価償却累計額		10,137	9,975	8,050	5,730	△4,245	
5. 工具・器具及び備品		382,385		427,525			
減価償却累計額		173,707	208,677	202,975	224,550	15,872	
6. 土地	※1		408,826		408,826	—	
7. 建設仮勘定			25,221		—	△25,221	
有形固定資産合計			1,028,142		985,733	6.7	△42,408
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			64,298		39,296	△25,002	
2. 電話加入権			14,434		14,434	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
無形固定資産合計			78,732	0.5	53,730	0.3	△25,002
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			884,868		1,179,840		294,972
2. 関係会社株式			643,708		640,708		△3,000
3. 出資金			609,079		1,217,976		608,897
4. 長期貸付金			118,100		40,400		△77,700
5. 従業員長期貸付金			2,148		1,424		△723
6. 関係会社長期貸付金			1,360,000		1,610,000		250,000
7. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			1,578		—		△1,578
8. 長期前払費用			588,641		198,035		△390,606
9. 繰延税金資産			273,892		587,721		313,829
10. 敷金及び保証金			511,396		280,250		△231,146
11. 保険積立金			574,770		554,268		△20,501
12. その他			120,050		137,834		17,784
13. 投資損失引当金			—		△517,640		△517,640
14. 貸倒引当金			△41,178		△690,316		△649,137
投資その他の資産合計			5,647,055	36.2	5,240,504	35.5	△406,550
固定資産合計			6,753,930	43.3	6,279,968	42.5	△473,961
資産合計			15,613,689	100.0	14,777,929	100.0	△835,759
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			74,169		119,910		45,741
2. 未払金			331,764		219,713		△112,050
3. 未払法人税等			13,289		191,526		178,237
4. 未払費用			133,215		110,547		△22,668
5. 前受金			357,165		185,752		△171,413
6. 預り金			35,602		22,338		△13,264
7. 賞与引当金			101,988		99,258		△2,730
8. 繰延ヘッジ利益			185,016		41,142		△143,874
9. その他			111,842		220,466		108,624
流動負債合計			1,344,054	8.6	1,210,656	8.2	△133,397

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			35,003		3,971	△31,031
2. 役員退職慰労引当金			320,458		263,207	△57,251
固定負債合計			355,461	2.3	267,179	△88,282
負債合計			1,699,515	10.9	1,477,836	△221,679
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,656,000	10.6	1,656,000	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,591,200		6,598,200		
資本剰余金合計			6,591,200	42.2	6,598,200	7,000
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		195,300		197,800		2,500
(2) 任意積立金						
別途積立金		6,500,000		4,500,000		△2,000,000
(3) 当期末処分利益		428,688		1,531,367		1,102,679
利益剰余金合計			7,123,988	45.6	6,229,167	△894,821
IV その他有価証券評価差額金			△154,077	△1.0	119,662	273,740
V 自己株式	※3		△1,302,937	△8.3	△1,302,937	—
資本合計			13,914,173	89.1	13,300,093	△614,080
負債・資本合計			15,613,689	100.0	14,777,929	△835,759

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,235,340	100.0		7,877,147	100.0	△358,192
II 売上原価	※3							
1. 商品期首たな卸高		2,449,097			2,057,275			△391,821
2. 当期商品仕入高		1,828,574			2,018,595			190,021
3. 当期額装高	※1	444,229			401,401			△42,827
合計		4,721,901			4,477,273			△244,628
4. 他勘定振替高	※2	113,760			69,652			△44,107
5. 商品期末たな卸高		2,057,275	2,550,865	31.0	2,219,304	2,188,316	27.7	162,028
売上総利益			5,684,475	69.0		5,688,831	72.2	4,356
III 販売費及び一般管理費	※4		5,693,770	69.1		5,023,464	63.7	△670,305
営業利益 (又は△損失)			△9,296	△0.1		665,366	8.4	674,662
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※5	97,276			82,697			△14,578
2. 受取配当金		7,078			3,040			△4,038
3. 匿名組合事業利益		—			104,269			104,269
4. 保険配当金		52,062			—			△52,062
5. 受取信販手数料		62,736			26,488			△36,247
6. 雑収入		75,844	294,998	3.5	36,166	252,662	3.2	△39,677
V 営業外費用								
1. 投資事業組合損失		39,824			49,614			9,790
2. 為替差損		16,260			88,041			71,781
3. 雑損失		4,508	60,593	0.7	39,739	177,395	2.2	35,230
經常利益			225,108	2.7		740,634	9.4	515,525
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			14,632			14,632
2. その他特別利益		—	—	—	8,529	23,162	0.2	8,529
VII 特別損失								
1. 投資損失引当金繰入額		—			517,640			517,640
2. 貸倒引当金繰入額		—			661,097			661,097
3. 映画投資損失		—			200,000			200,000
4. ロイヤリティー一時償却費		—			160,000			160,000

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
5. 役員退職慰労引当金	※6	—		37,425		37,425		
6. 投資有価証券評価損		532,312		—		△532,312		
7. 固定資産除却損		66,076		37,903		△28,172		
8. 投資有価証券売却損		359,485		—		△359,485		
9. 事業所閉鎖損失		69,926		27,491		△42,434		
10. その他特別損失		7,977	1,035,778	12.5	8,651	1,650,210	20.9	674
税引前当期純損失			810,669	9.8		886,413	11.2	△75,744
法人税、住民税及び 事業税		25,000			△109,457			—
法人税等調整額		△313,986	△288,986	△3.5	△248,922	△358,379	△4.3	△69,393
当期純損失			521,682	6.3		528,034	6.7	△6,351
前期繰越利益			1,179,595			2,225,761		1,046,166
合併による未処分利 益受入額			—			36,566		36,566
中間配当額			229,224			202,926		△26,298
当期末処分利益			428,688			1,531,367		1,102,679

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日) (平成15年6月21日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成16年6月24日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			428,688		1,531,367	1,102,679
II 別途積立金取崩額			2,000,000		—	△2,000,000
III 利益処分量			2,428,688		1,531,367	△897,321
配当金		202,926	202,926	202,926	202,926	—
IV 次期繰越利益			2,225,761		1,328,440	△897,321

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 : 個別法による原価法 貯蔵品 : 先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用へ振替えております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は79,617千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」(当期末残高0千円)は、金額に重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「匿名組合事業利益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「匿名組合事業利益」の金額は、22,482千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度2,034千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度470千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物*</td> <td style="text-align: right;">200,364千円</td> </tr> <tr> <td>構築物*</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,968</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物*	200,364千円	構築物*	4,972	土地*	383,630	計	588,968	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株	(株)アートファイナンス	300,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物*</td> <td style="text-align: right;">183,752千円</td> </tr> <tr> <td>構築物*</td> <td style="text-align: right;">4,266</td> </tr> <tr> <td>土地*</td> <td style="text-align: right;">383,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,649</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,463,816株</td> </tr> </table> <p>定款において、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。</p> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,935,374株であります。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アートファイナンス</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	建物*	183,752千円	構築物*	4,266	土地*	383,630	計	571,649	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	15,463,816株	(株)アートファイナンス	300,000千円
建物*	200,364千円																																
構築物*	4,972																																
土地*	383,630																																
計	588,968																																
授権株式数	普通株式	60,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																															
(株)アートファイナンス	300,000千円																																
建物*	183,752千円																																
構築物*	4,266																																
土地*	383,630																																
計	571,649																																
授権株式数	普通株式	60,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	15,463,816株																															
(株)アートファイナンス	300,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。 材料費 77,399千円 労務費 88,929 経費 277,900 (うち外注費) (218,284) <hr/> 計 444,229	※1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。 材料費 77,982千円 労務費 65,999 経費 257,420 (うち外注費) (199,754) <hr/> 計 401,401
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 113,760千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 69,652千円
※3 商品評価損400,542千円が含まれております。	※3 商品評価損222,707千円が含まれております。
※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約78.9%であり、一般管理費に属する費用の割合は約21.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約76.5%であり、一般管理費に属する費用の割合は約23.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 183,445千円 販売促進費 370,222 会場費 734,066 広告宣伝費 1,088,641 貸倒引当金繰入額 211 役員報酬 116,778 給与・賞与手当 1,192,797 賞与引当金繰入額 101,988 役員退職慰労引当金繰入額 19,654 退職給付費用 14,208 旅費交通費 310,783 賃借料 484,872 減価償却費 76,212	販売手数料 205,591千円 販売促進費 354,594 会場費 705,978 広告宣伝費 942,887 役員報酬 105,422 給与・賞与手当 1,112,828 賞与引当金繰入額 99,258 役員退職慰労引当金繰入額 15,904 退職給付費用 17,081 旅費交通費 329,871 賃借料 311,809 減価償却費 73,613
※5 受取利息には関係会社からのものが90,949千円含まれております。	※5 受取利息には関係会社からのものが72,534千円含まれております。
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 62,035千円 工具・器具及び備品 4,040	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 29,233千円 工具・器具及び備品 1,208 ソフトウェア 7,461

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>165,716</td> <td>112,754</td> <td>52,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,716</td> <td>112,754</td> <td>52,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	165,716	112,754	52,962	合計	165,716	112,754	52,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>110,128</td> <td>57,672</td> <td>52,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,128</td> <td>57,672</td> <td>52,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	110,128	57,672	52,455	合計	110,128	57,672	52,455
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	165,716	112,754	52,962																						
合計	165,716	112,754	52,962																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	110,128	57,672	52,455																						
合計	110,128	57,672	52,455																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,594千円	1年超	37,911千円	合計	55,505千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,268千円	1年超	40,741千円	合計	55,009千円												
1年内	17,594千円																								
1年超	37,911千円																								
合計	55,505千円																								
1年内	14,268千円																								
1年超	40,741千円																								
合計	55,009千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,390千円	減価償却費相当額	31,306千円	支払利息相当額	2,714千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,989千円	減価償却費相当額	18,170千円	支払利息相当額	1,814千円												
支払リース料	34,390千円																								
減価償却費相当額	31,306千円																								
支払利息相当額	2,714千円																								
支払リース料	19,989千円																								
減価償却費相当額	18,170千円																								
支払利息相当額	1,814千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								

② 有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129,753</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,196</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,098</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">396,545</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">228,023</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,832</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">24,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,657</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">662,765</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">273,892</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△42.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△3.2</td> </tr> <tr> <td> その他税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35.6</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が25,830千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,791千円、その他有価証券評価差額金4,039千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	129,753	賞与引当金損金算入限度超過額	38,196	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,098	商品評価損否認	396,545	税務上の繰越欠損金	228,023	その他有価証券評価差額金	104,832	その他	24,210	繰延税金資産合計	936,657	流動資産－繰延税金資産	662,765	固定資産－繰延税金資産	273,892		(単位：%)	法定実効税率	△42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	△3.2	その他税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,572</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,189</td> </tr> <tr> <td> 投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">209,592</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">260,755</td> </tr> <tr> <td> 商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">319,272</td> </tr> <tr> <td> ロイヤリティー一時償却否認</td> <td style="text-align: right;">64,784</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,337</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">28,243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080,747</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">81,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">999,330</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">411,608</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">587,721</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△42.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40.4</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	106,572	賞与引当金損金算入限度超過額	40,189	投資損失引当金否認	209,592	貸倒引当金損金算入限度超過額	260,755	商品評価損否認	319,272	ロイヤリティー一時償却否認	64,784	税務上の繰越欠損金	51,337	その他	28,243	繰延税金資産合計	1,080,747	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	81,417	繰延税金負債合計	81,417	繰延税金資産の純額	999,330	流動資産－繰延税金資産	411,608	固定資産－繰延税金資産	587,721		(単位：%)	法定実効税率	△42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	△2.6	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.4
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																				
役員退職慰労引当金	129,753																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	38,196																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,098																																																																																				
商品評価損否認	396,545																																																																																				
税務上の繰越欠損金	228,023																																																																																				
その他有価証券評価差額金	104,832																																																																																				
その他	24,210																																																																																				
繰延税金資産合計	936,657																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	662,765																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	273,892																																																																																				
	(単位：%)																																																																																				
法定実効税率	△42.1																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																				
住民税均等割	△3.2																																																																																				
その他税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△2.7																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.6																																																																																				
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																				
役員退職慰労引当金	106,572																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	40,189																																																																																				
投資損失引当金否認	209,592																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	260,755																																																																																				
商品評価損否認	319,272																																																																																				
ロイヤリティー一時償却否認	64,784																																																																																				
税務上の繰越欠損金	51,337																																																																																				
その他	28,243																																																																																				
繰延税金資産合計	1,080,747																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	81,417																																																																																				
繰延税金負債合計	81,417																																																																																				
繰延税金資産の純額	999,330																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	411,608																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	587,721																																																																																				
	(単位：%)																																																																																				
法定実効税率	△42.1																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割	△2.6																																																																																				
その他	1.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.4																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,028円51銭</p> <p>1株当たり当期純損失 34円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,035円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 983円12銭</p> <p>1株当たり当期純損失 39円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	521,682	528,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,682	528,034
期中平均株式数(株)	15,223,295	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるものの1種類100,000株。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年6月21日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式1,500,000株、取得価額の総額1,050,000,000円を限度として取得することを決議いたしました。	—

7. 役員の異動

- (1) 代表者の異動（平成16年6月24日付予定）
該当事項はありません。

- (2) 新任取締役候補（平成16年6月24日付予定）
該当事項はありません。

- (3) 退任予定取締役（平成16年6月24日付予定）
該当事項はありません。